

白石市行財政改革推進計画(集中改革プラン)実施プログラム 平成17年度実績

項目	取組事項	担当 部会	取組実績	効果実績額 (効果目標額)
行政ニーズへの的確な対応を可能とする組織の確保				
(1)事務・事業の再編、整理、廃止、統合(地方公営企業分を含む)				
	国民健康保険税の納付方法の改善	総務	4月から翌年2月までの8期納期を、7月から翌年3月までの9期納期に変更するため、条例改正を実施した。	- (-)
	下水道事業の企業会計導入	建設	企業会計の移行に2カ年を要するため、初年度にあたる平成17年度の作業としては、主に下水道の資産・決算・工事関連資料の調査整理及び下水道台帳システムの業務作業を委託した。	- (-)
	水道事業と下水道事業の組織再編	建設	水道事業と下水道事業の再編に向け事務所の設置場所について検討した。	- (-)
	行政評価(事務事業評価)の実施	総務	試行的に各係1事業計114事業についてバランス・スコアシステムにより評価を実施した。	- (-)
自主性・自立性の高い財政運営の確保を推進				
(1)財政健全化の推進(地方公営企業分を含む)				
	市税収納率の向上	総務	自主納付の観点から市民が利用出来る時間帯を考え夜間総合窓口実施。新聞マスコミを活用したPR等を行い776件10,666,960円の納付があった。預金調査も223人の調査を行い26人で3,528,749円を差し押さえた。 ・平成17年度収納率(不納欠損額を除く) 一般税88.3%(前年度比1.5ポイント増) 国保税68.0%(前年度比1.6ポイント増)	93,450千円 (12,289千円)
	市営住宅使用料収納率の向上	建設	こまめな催告・夜間徴収など滞納整理に努めた結果、平成18年6月末現在、現年度の収納率は、94.1%で、対前年比1.4ポイント増となっている。また、滞納繰越の収納率においても18.0%で、対前年比10.0ポイント増となっている。 ・平成17年度収納率 69.2%(前年度比2.8ポイント増)	3,481千円 (1,281千円)
	水道料金の見直し(地方公営企業分)	建設	県企業局の水道料金の推移を調査すると共に、市内全域を対象とした水道老朽管の敷設替えの調査に着手した。	- (-)
	下水道使用料の見直し	建設	平成17年12月議会において、下水道条例の一部を改正する条例を上程し議決している。	- (-)
	各種団体の負担金・補助金・助成金の縮小・廃止の検討	全部会	当該団体の予算、決算の適正化を確認し縮小等を検討・実施した。 平成17年度決算額212,675千円(前年比10.7%減)	25,368千円 (6,000千円)
	審議会の見直しと委員数の削減	全部会	地籍調査実施委員会(25人 18人)、働く婦人の家運営委員会(9人 6人)、社会教育委員(12人 11人)、健康づくり推進協議会(15人 12人)、農業振興対策委員会(17人 15人)、都市計画審議会(10人 8人)の計18人削減。	135千円 (75千円)
	例規集の電子化	総務	平成17年8月より例規の電子化実施済。法令検索システム導入による各課保有加除式法令集に係る予算措置検討の依頼。	4,602千円 (4,391千円)

項目	取組事項	担当 部会	取組実績	効果実績額 (効果目標額)
	介護保険料の決定通知書の様式変更	総務	納付書と決定通知書が似ており、紛らわしかったので変更し、これまでの封書による様式からハガキ(シール隠ぺい式)とし、郵送料の軽減を図る。	- (-)
	公共工事の経費の節減合理化(公共工事コスト縮減計画)	総務	「白石市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」書を策定した。	- (-)
行政の担うべき役割の重点化についての検討				
(1)行政アウトソーシングの推進				
	給食センター調理業務の民間委託	教育委員会	平成18年度調理業務の民間委託開始に向け、安全・安心な学校給食を提供するため、業務の要求水準書、仕様書などの作成を行った。	- (-)
	指定管理者制度の活用	全部会	白石市スポーツセンターについて、平成19年度から指定管理者制度を導入すべく検討を行った。	- (-)
	第三セクターの見直し(白石市文化体育振興財団)	総務	指定管理者移行に伴い、利用者増、コスト削減及び市民サービスの向上に努めた。	- (-)
(2)定員管理及び給与の適正化の推進(地方公営企業分を含む)				
	定員適正化計画の策定	総務	平成17年11月、「白石市定員適正化計画」を策定する。平成22年4月1日現在の職員数を、373人とする。(基準年及び職員数;平成17年4月1日391人) 平成17年4月1日391人(平成16年4月1日比6名削減)	46,200千円 (46,200千円)
	管理職手当の見直し	総務	平成17年度から管理職手当の支給割合を削減実施。 部長16% 14%、課長13% 11.5%、出先の長8% 7%	3,236千円 (3,236千円)
	旅費日当の見直し	総務	平成17年度から公用車を用いた出張及び公共交通機関を利用した宮城・山形・福島県内への上出張時について、日当を支給しないこととした。	6,882千円 (4,000千円)
(3)地域協働の推進				
	ホームページのリニューアル	総務	平成17年12月1日から市のホームページをリニューアルし、各課分散型の管理へと移行した。これにより、毎月広報発行時の1度だけの更新であったが、4月まで月平均30件以上の情報更新が行われ、最新情報の提供の仕組みが確立された。 また、職員の業務用パソコン上でも市のホームページを閲覧可能とすることで、情報の共有化を推進した。	- (-)
	住民基本台帳カードの活用	民生	平成17年9月検討会を開催した。その結果、市単独ではなく広域的な取組が必要である。又、現在各職場のシステムの違いから、カードに機能を集約するにはコストがかかり費用対効果の観点からも各自治体の動向をみながら検討をしていくこととした。	- (-)
	職員提案制度の創設	総務	平成18年1月1日から実施。4件の提案があり、うち2件が採択された。	- (-)

効果実績額合計 (効果目標額合計)	183,354千円 (77,472千円)
----------------------	-------------------------